



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財経本部長 (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	243,422	5.8	20,327	3.3	20,540	1.0	13,919	△5.5
2021年3月期第2四半期	230,006	10.2	19,669	13.8	20,344	15.5	14,732	11.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20,532百万円(50.3%) 2021年3月期第2四半期 13,665百万円(29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	110.46	—
2021年3月期第2四半期	116.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	460,360	276,307	58.9
2021年3月期	445,456	262,012	57.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 271,000百万円 2021年3月期 257,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	35.00			
2022年3月期(予想)			—	50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.5	45,000	1.0	46,000	0.3	32,500	0.3	257.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	126,610,077株	2021年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	594,853株	2021年3月期	604,068株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	126,015,586株	2021年3月期2Q	125,942,430株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2022年3月期第2四半期末 109,300株、2021年3月期末 119,200株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいません。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで11月5日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞から米国や欧州といった一部の国においては回復傾向となったものの、ASEANなどの各国においては感染再拡大の影響により厳しい状況で推移しました。わが国においては感染力の強い変異ウイルスによる感染者の増加により断続的に緊急事態宣言等が発出される状況が続きましたが、ワクチン接種の進展に伴い感染者数は減少傾向にあり、経済活動の正常化に向けた動きが本格化しつつあります。一方、原材料費の高騰、部材の調達難、一部地域における人件費の上昇などのリスクが顕在化しました。

このような経済・事業環境のもと、当社グループは、10月1日付で経営理念を改定し、「モノを動かす、心を動かす。」としました。これは、当社グループを取り巻く事業環境や社会環境の変化、デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ経営といった時代の要請に合わせて、中期経営計画「Value Transformation 2023」の初年度となる今期に改定したものです。当社グループの競争力の源泉である「モノを動かす技術」で、お客さまへの提供価値を変革し、健全で心豊かに生きられる社会の実現を目指します。

詳細は、当社ウェブサイトに記載の「ダイフクグループ経営理念の改定等について」をご覧ください。

(https://www.daifuku.com/jp/company/news/2021/1001_01/)

当第2四半期連結累計期間の受注は、新型コロナウイルス感染症の影響により商談等が停滞した前年同期から国内を中心に大きく回復しました。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに前年同期を上回る水準で推移しました。

この結果、受注高は2,672億67百万円（前年同期比41.2%増）、売上高は2,434億22百万円（同5.8%増）となりました。

利益面では、国内の一般製造業・流通業向けシステムがけん引し、順調に推移しました。

この結果、営業利益は203億27百万円（同3.3%増）、経常利益は205億40百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139億19百万円（同5.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで108.47円（前年同期108.25円）、中国元で16.77円（同15.32円）、韓国ウォンで0.0968円（同0.0894円）となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約186億円、売上高は約47億円、営業利益は約2億円、それぞれ増加しました。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はそのほとんどが12月末決算であり、それぞれ2021年4月から9月末、2021年1月から6月末までの期間の状況を記載しています。

① 株式会社ダイフク

一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムのいずれも受注は大きく伸び、売上は受注残高をベースに順調に推移しました。

セグメント利益は、各事業全般の売上増に伴い増益となりました。

この結果、受注高は1,300億39百万円（前年同期比60.1%増）、売上高は1,071億6百万円（同7.2%増）、セグメント利益は106億53百万円（同9.3%増）となりました。

② コンテックグループ

日本市場では、製造業の設備投資が回復傾向にあることや、半導体関連業界が引き続き好調なことから、各製品の販売が堅調に推移しました。

一方、米国市場では、空港セキュリティ関連業界の設備投資がいまだ回復していないことや、医療機器業界向けの販売が引き続き低調だったことから、売上高は減少しました。

セグメント利益は、構造改革に伴う費用削減効果などにより増益となりました。

この結果、受注高は98億円（前年同期比27.4%増）、売上高は71億87百万円（同8.6%減）、セグメント利益は6億65百万円（同16.2%増）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

米国では経済活動の本格的な再開が進んでいます。受注は、空港向けシステムは前年の実績には及びませんが、半導体生産ライン向けシステム、一般製造業・流通業向けシステムは好調に、自動車生産ライン向けシステムは順調に推移しました。

売上は、前期に大型案件の売上を計上した自動車生産ライン向けシステムの反動減等により前年の実績には届きませんでした。

この結果、受注高は503億8百万円（前年同期比32.9%増）、売上高は662億58百万円（同2.4%減）となりました。セグメント利益は25億円（同7.5%減）となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、データセンター向け等の半導体の需要が増加した前年同期には及ばなかったものの、売上は受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は185億30百万円（前年同期比14.3%減）、売上高は171億85百万円（同24.4%増）となりました。セグメント利益は、利益率の低い一部の案件の影響を受けて16億67百万円（同18.7%減）となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社72社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機、トラック・バス用の大型洗濯機、及び関連商品の製造・販売等を行っており、販売台数は順調に推移しました。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムなど、それぞれの事業におけるグローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスもを行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

受注は、中国や韓国等で前期に受注した大型案件の反動減があったものの、半導体生産ライン向けシステムが好調に推移したことなどにより、全体としては増加しました。売上は、受注残高をベースに順調に推移しました。セグメント利益は、第1四半期連結会計期間に労務費等の追加コストが発生した影響を受けました。

この結果、受注高は585億88百万円（前年同期比43.3%増）、売上高は462億92百万円（同17.6%増）、セグメント損失は2億3百万円（同12億92百万円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ149億3百万円増加し、4,603億60百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が60億10百万円減少（前連結会計年度末の受取手形・完成工事未収入金等との比較）したものの、現金及び預金が143億57百万円、原材料及び貯蔵品が36億85百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、1,840億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金および長期借入金が42億27百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が47億48百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ142億95百万円増加し、2,763億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が76億87百万円、為替換算調整勘定が59億5百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143億46百万円増加し、1,084億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前四半期純利益が204億26百万円、売上債権及び契約資産の減少額が122億51百万円あったことにより、274億59百万円（前年同四半期は122億62百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得による支出が43億49百万円あったことにより、43億29百万円（前年同四半期は42億54百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払額が63億2百万円、短期借入金の返済による支出等が50億97百万円あったことにより、121億49百万円（前年同四半期は73億94百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年3月期通期の業績予想を以下のように変更しました。

第2四半期連結会計期間以降に顕在化した、原材料費の高騰、部材の調達難、一部地域における人件費の高騰等が利益面に影響する見通しとなったため変更するものです。

なお、受注高につきましては、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調に推移しており、前回公表の通期予想値5,250億円に対し、今回予想値は400億円増の5,650億円を見込んでいます。

2022年3月期通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	500,000	47,000	47,900	34,000	269.91円
今回発表予想（B）	500,000	45,000	46,000	32,500	257.90円
増減額（B－A）	－	△2,000	△1,900	△1,500	－
増減率（％）	－	△4.3	△4.0	△4.4	－
（ご参考）前期連結実績 （2021年3月期通期）	473,902	44,566	45,846	32,390	257.13円

（注）上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,167	108,524
受取手形・完成工事未収入金等	211,906	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	205,896
商品及び製品	6,355	6,526
未成工事支出金等	13,670	12,745
原材料及び貯蔵品	16,325	20,011
その他	8,749	10,224
貸倒引当金	△571	△583
流動資産合計	350,604	363,345
固定資産		
有形固定資産	49,547	52,375
無形固定資産		
のれん	4,212	4,152
その他	5,803	5,844
無形固定資産合計	10,015	9,996
投資その他の資産		
その他	35,454	34,704
貸倒引当金	△165	△62
投資その他の資産合計	35,289	34,641
固定資産合計	94,852	97,014
資産合計	445,456	460,360
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,778	48,527
電子記録債務	20,169	23,822
短期借入金	15,543	20,515
未払法人税等	9,907	5,492
未成工事受入金等	34,263	—
契約負債	—	37,325
工事損失引当金	343	1,173
その他	25,172	22,727
流動負債合計	149,178	159,585
固定負債		
長期借入金	19,600	10,400
退職給付に係る負債	7,674	7,373
その他の引当金	351	367
その他	6,639	6,325
固定負債合計	34,265	24,466
負債合計	183,443	184,052

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,980	21,975
利益剰余金	202,377	210,064
自己株式	△941	△906
株主資本合計	255,282	262,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,376	4,504
繰延ヘッジ損益	△260	△97
為替換算調整勘定	△1,425	4,480
退職給付に係る調整累計額	△912	△886
その他の包括利益累計額合計	1,778	8,001
非支配株主持分	4,952	5,307
純資産合計	262,012	276,307
負債純資産合計	445,456	460,360

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	230,006	243,422
売上原価	188,501	201,880
売上総利益	41,504	41,541
販売費及び一般管理費		
販売費	8,248	7,284
一般管理費	13,586	13,928
販売費及び一般管理費合計	21,834	21,213
営業利益	19,669	20,327
営業外収益		
受取利息	212	182
受取配当金	234	207
為替差益	226	—
受取賃貸料	109	113
その他	314	471
営業外収益合計	1,098	975
営業外費用		
支払利息	322	202
為替差損	—	528
その他	100	31
営業外費用合計	423	763
経常利益	20,344	20,540
特別利益		
受取保険金	—	211
その他	3	47
特別利益合計	3	259
特別損失		
固定資産除売却損	164	185
特別退職金	—	175
その他	—	11
特別損失合計	164	372
税金等調整前四半期純利益	20,183	20,426
法人税、住民税及び事業税	5,584	5,821
法人税等調整額	△351	413
法人税等合計	5,233	6,234
四半期純利益	14,950	14,191
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,732	13,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	272

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	128
繰延ヘッジ損益	△46	162
為替換算調整勘定	△2,576	6,008
退職給付に係る調整額	501	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	22
その他の包括利益合計	△1,284	6,341
四半期包括利益	13,665	20,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,459	20,141
非支配株主に係る四半期包括利益	206	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,183	20,426
減価償却費	3,072	3,537
受取利息及び受取配当金	△447	△389
支払利息	322	202
売上債権の増減額(△は増加)	△5,333	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	12,251
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,056	△2,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,987	5,359
未成工事受入金の増減額(△は減少)	27	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	2,271
その他	2,812	△4,353
小計	11,593	37,297
利息及び配当金の受取額	432	389
利息の支払額	△374	△257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	311	△10,545
その他の収入	301	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,262	27,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,073	△4,349
固定資産の売却による収入	13	19
投資有価証券の売却による収入	—	31
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
その他	△178	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,783	△5,097
長期借入金の返済による支出	△377	—
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△5,678	△6,302
その他	△325	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,394	△12,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,782	2,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,619	13,933
現金及び現金同等物の期首残高	70,883	94,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772	412
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,276	108,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事契約については、原価回収基準で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金等」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、第1四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,928	7,862	67,880	13,815	189,488	39,372	228,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,607	5,834	154	1,154	24,751	5,549	30,300
計	117,536	13,697	68,035	14,970	214,240	44,921	259,161
セグメント利益	9,744	572	2,701	2,052	15,070	1,089	16,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	214,240
「その他」の区分の売上高	44,921
セグメント間取引消去	△30,300
その他の連結上の調整額	1,145
四半期連結財務諸表の売上高	230,006

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,070
「その他」の区分の利益	1,089
関係会社からの配当金の消去	△765
その他の連結上の調整額	△663
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	14,732

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,277	5,584	251	1,048	25,161	3,738	28,899
計	125,383	12,772	66,509	18,234	222,899	50,031	272,930
セグメント利益	10,653	665	2,500	1,667	15,486	△203	15,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	222,899
「その他」の区分の売上高	50,031
セグメント間取引消去	△28,899
その他の連結上の調整額	△608
四半期連結財務諸表の売上高	243,422

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,486
「その他」の区分の利益	△203
関係会社からの配当金の消去	△413
その他の連結上の調整額	△950
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	13,919

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法も同様に変更しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	8,846	61	7,761	—	16,669	11,071	27,740
エレクトロニクス	30,555	466	10,090	17,185	58,298	13,751	72,049
商業及び小売業	34,732	3,740	27,700	—	66,173	12,012	78,185
運輸・倉庫	10,096	36	2,510	—	12,643	1,267	13,910
機械	3,296	435	129	—	3,861	679	4,541
化学・薬品	4,888	1,809	25	—	6,723	1,059	7,783
食品	8,030	0	815	—	8,846	765	9,611
鉄鋼・非鉄金属	1,373	9	4	—	1,386	73	1,460
精密機器・印刷・事務機	1,840	541	3	—	2,385	677	3,062
空港	423	11	14,558	—	14,992	4,520	19,513
その他	3,022	74	2,659	—	5,757	415	6,172
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△608
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	243,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	76,921	4,561	13	—	81,496	6,136	87,632
海外	30,184	2,625	66,244	17,185	116,240	40,156	156,397
北米	507	1,993	59,917	2	62,420	1,636	64,056
アジア	28,098	518	350	17,183	46,150	30,366	76,517
中国	8,817	289	30	912	10,050	13,937	23,988
韓国	4,478	68	1	16,271	20,819	4,698	25,517
台湾	14,672	92	—	—	14,765	7,561	22,326
その他	129	67	318	—	515	4,168	4,684
欧州	1,527	114	3,966	—	5,607	2,862	8,470
中南米	5	0	1,570	—	1,576	945	2,521
その他	46	0	439	—	486	4,345	4,831
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△608
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	243,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	20,294	5,743	6,201	416	32,656	11,216	43,872
一定の期間にわたり移転される財	86,812	1,444	60,056	16,768	165,081	35,076	200,158
外部顧客への売上高	107,106	7,187	66,258	17,185	197,737	46,292	244,030
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△608
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	243,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。